

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第79期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	123,896	149,506	161,979	153,641	181,547
経常利益 (百万円)	5,356	13,252	15,390	10,000	15,752
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,294	11,449	12,168	7,596	11,694
包括利益 (百万円)	9,384	19,796	1,907	11,823	14,850
純資産額 (百万円)	99,246	117,836	117,133	127,190	152,519
総資産額 (百万円)	218,499	245,456	234,264	247,606	269,271
1株当たり純資産額 (円)	886.53	1,053.58	1,058.09	1,148.96	1,219.06
1株当たり当期純利益 金額 (円)	38.60	102.93	109.56	69.03	102.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	34.17	91.11	96.97	61.03	
自己資本比率 (%)	45.1	47.7	49.7	51.1	56.3
自己資本利益率 (%)	4.5	10.6	10.4	6.3	8.4
株価収益率 (倍)	18.8	9.9	6.3	14.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,130	10,606	24,879	14,026	15,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	769	6,820	6,382	9,762	9,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,418	5,794	6,795	5,131	6,973
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,638	42,232	52,364	51,128	49,785
従業員数 (名)	4,178	4,279	4,455	4,593	4,731

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	59,327	78,352	83,311	78,657	92,329
経常利益	(百万円)	463	5,523	8,321	3,203	5,808
当期純利益	(百万円)	1,125	6,091	7,256	2,831	4,786
資本金	(百万円)	19,263	19,263	19,263	19,263	21,142
発行済株式総数	(株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543	124,469,207
純資産額	(百万円)	63,433	73,592	73,254	77,961	96,056
総資産額	(百万円)	148,608	164,432	156,496	161,411	176,397
1株当たり純資産額	(円)	570.22	661.61	665.63	708.43	771.79
1株当たり配当額	(円)	10.00	14.00	16.00	16.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	10.12	54.76	65.33	25.73	41.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	8.95	48.47	57.82	22.75	
自己資本比率	(%)	42.7	44.8	46.8	48.3	54.5
自己資本利益率	(%)	1.8	8.9	9.9	3.7	5.5
株価収益率	(倍)	71.9	18.7	10.5	37.5	23.8
配当性向	(%)	98.8	25.6	24.5	62.2	40.6
従業員数	(名)	1,350	1,354	1,507	1,485	1,501

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年 5月	牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
昭和17年 3月	商号を「牧野野フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
昭和26年 5月	株式会社組織に改組(資本金300万円)。
昭和28年 4月	超精密万能工具研削盤を開発する。
昭和33年 3月	ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
昭和33年 3月	わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
昭和36年 4月	商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
昭和39年 7月	株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
昭和41年10月	マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
昭和42年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場を建設、操業を開始する。
昭和46年 8月	株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は平成21年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
昭和47年 3月	「関東物産(株) (現連結子会社)に資本参加する。
昭和47年 8月	“適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
昭和48年10月	自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
昭和50年 2月	米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
昭和50年11月	放電加工機の開発・生産・販売を開始する。
昭和51年 9月	ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
昭和52年 2月	「(株)牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
昭和53年10月	西独のハイデンライヒアンドハーベック社(平成11年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
昭和53年12月	池貝機械工業(株)(昭和57年2月「牧野フライス技研(株) (現連結子会社)に改称)に資本参加する。
昭和54年 5月	NCワイヤ放電加工機EC3025を開発する。
昭和55年10月	NC形彫放電加工機EDNC22を開発する。放電加工機のNC化を完了する。
昭和56年 9月	米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(平成8年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
昭和57年11月	金型自動加工システム“DMS”を開発する。
昭和58年10月	「FMS工場」が稼働開始する。
昭和61年 5月	“モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
昭和62年11月	山梨県南都留郡に富士勝山工場を建設、操業を開始する。
昭和62年12月	レブロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
平成元年 7月	横形マシニングセンタA55を開発する。
平成3年 9月	GI制御・スーパーGI制御を開発する。
平成5年10月	「マキノジェイ(株) (現連結子会社)を設立する。
平成6年 3月	「マキノ電装(株) (現連結子会社)を設立する。
平成6年 8月	横形マシニングセンタJ55を開発する。
平成11年 9月	立形マシニングセンタV33を開発する。
平成12年11月	高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
平成13年 6月	インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
平成13年11月	横形マシニングセンタa51を開発する。
平成14年 1月	PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する。
平成14年 7月	中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成18年 9月	iGRINDER G5を開発する。
平成19年10月	スロバキアのプラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

平成20年 2月	富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。
平成20年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
平成20年 5月	シンガポールにR&Dセンタを開設する。
平成21年 2月	5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
平成21年 9月	微細精密加工機iQ300を開発する。
平成24年 2月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場を建設、操業を開始する。
平成25年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD800Zを開発する。
平成25年 7月	5軸制御マシニングセンタMAG/T1を開発する。
平成25年11月	厚木事業所に厚木第三工場を建設、稼働を開始する。
平成27年 1月	制御装置Professional6を開発する。
平成27年 3月	富士吉田工場に第二期工場を建設、稼働を開始する。
平成27年 6月	横形マシニングセンタa40を開発する。
平成28年 9月	5軸制御立形マシニングセンタDA300を開発する。
平成28年 9月	5軸制御立形マシニングセンタD200Zを開発する。
平成29年 1月	名古屋支店を移転拡張する。
平成29年 4月	彫削放電加工機の新技术Sinker H.E.A.T.を開発する。
平成29年 7月	5軸制御立形マシニングセンタV80Sを開発する。
平成29年 8月	5軸制御横形マシニングセンタa500Zを開発する。
平成30年 1月	5軸制御立形マシニングセンタV90Sを開発する。

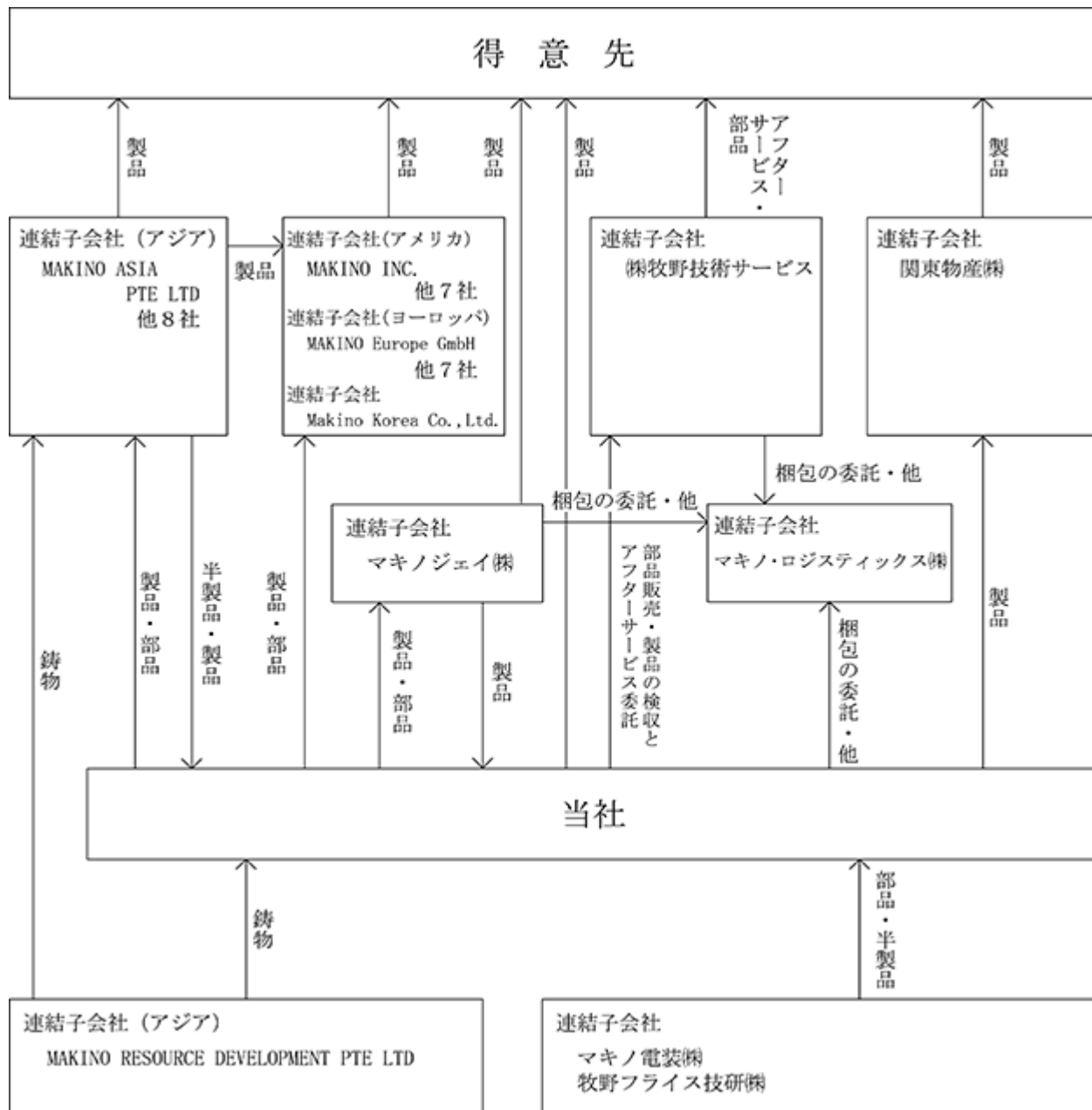
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社33社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売
Makino Korea Co.,Ltd.	工作機械の販売・修理

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 13,626	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 3,000	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 2	ドイツ バーデ ン ヴュルテン ベルク州	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
Makino Korea Co.,Ltd.	大韓民国	百万ウォン 8,700	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 有
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
株牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	95.2 (43.7)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	山梨県富士吉田 市	100	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス (株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 22社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	51,834	3,080	2,908	27,658	48,838
MAKINO INC.	53,739	1,607	39	11,957	37,064

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント . は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント . はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント . は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント . は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,344
	1,403
	679
	305
合計	4,731

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,501	40.6	16.0	6,265,972

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,501

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成30年3月31日現在の組合員数は1,128名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

当社は、創業以来一貫して工作機械の専門メーカーであり、基幹産業としての自負を持って歩んできました。そして、長年にわたって工作機械の真髄を「クオリティ・ファースト」と位置づけ、下記のとおり経営理念に掲げております。

「信頼こそ企業の存立基盤です。マキノは、使う人、売る人、造る人、みんなが信頼し合えることを願い、すべての製品とサービス、自らの組織と社員のあり方において『クオリティ・ファースト』を追求します。」

(2) 経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

工作機械産業の戦略の要諦は、短期間に変化する事業環境に適切に対応することにあります。また一方で、身近な日用品から大型旅客機まで幅広い製造業の顧客を対象としており、戦略によって経営の成果が大きく変わります。その中であって、以下の点を基本方針としております。

- ・市場が求める高品位・高精度な工作機械をいち早く投入できるよう開発体制を強化する。
- ・安定して高品位・高品質な工作機械を製造する環境を実現しつつ、需要の変化と増減に柔軟に対応できる効率的な生産体制を確立する。
- ・工作機械のユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、海外のグループ各社と有機的に連携し、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図る。

これらについて積極的な投資を継続することにより、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立を目指しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における、連結売上高は1,815億47百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益150億23百万円（前年同期比55.5%増）、経常利益157億52百万円（前年同期比57.5%増）、純利益116億94百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

当年度の連結受注は1,979億65百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

アジアとアメリカを中心に、全体的に受注が増加したこと、円安の効果があったことによるものです。

当年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については、(4) [生産、受注及び販売の状況]を参照ください。）

セグメント（牧野フライズ製作所及び国内連結子会社）

牧野フライズ製作所の国内受注は、半導体製造装置やロボットを中心とした一般機械の部品加工向けが好調に推移し、前年度を上回りました。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

中国向けを中心に前年度を大きく上回りました。スマートフォンの金型向けが好調に推移したことに加え、半導体製造装置を中心とした一般機械や、自動車の部品加工向け受注が増加したことによるものです。

インドは自動車関連の受注を中心に前年度を上回りました。

セグメント（MAKINO INC.）

前年度を大きく上回りました。航空機向けでは、前年度からずれ込んだ案件を含め、受注が増加しました。自動車を中心とした部品加工向けでは、中小型の案件を中心に受注が継続しました。

セグメント（MAKINO Europe GmbH）

一般機械向けを中心とした部品加工向け受注が好調に推移したことで、航空機関連からのまとまった受注のあった前年度を上回りました。

なお、報告セグメント別の当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント：531億67百万円（前年同期比2.1%増）

セグメント：572億15百万円（前年同期比41.8%増）

セグメント：546億25百万円（前年同期比13.5%増）

セグメント：165億38百万円（前年同期比26.5%増）

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	247,606	269,271	21,665	+8.7
負債	120,415	116,751	3,664	3.0
(有利子負債)	(54,801)	(38,140)	(16,660)	(30.4)
純資産	127,190	152,519	25,329	+19.9
自己資本比率	51.1%	56.3%	5.2ポイント	

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,692億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億25百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加65億65百万円並びにたな卸資産の増加70億36百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,000億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億39百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加43億54百万円並びに有形固定資産の増加31億58百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は774億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億42百万円の増加となりました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少119億80百万円、電子記録債務の増加45億1百万円並びに1年内返済予定の長期借入金の増加26億78百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は393億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億6百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少60億95百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,525億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ253億29百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加102億1百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金18億79百万円の増加、資本剰余金44億68百万円の増加並びにその他有価証券評価差額金の増加31億9百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	14,026	15,311	1,285	+9.2
投資活動による キャッシュ・フロー	9,762	9,527	234	
財務活動による キャッシュ・フロー	5,131	6,973	1,842	
現金同等物の換算差額	368	153	214	
現金及び現金同等物の 期首残高	52,364	51,128	1,236	2.4
現金及び現金同等物の 期末残高	51,128	49,785	1,343	2.6

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し、497億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、153億11百万円の収入となりました(前連結会計年度は140億26百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益159億54百万円、減価償却費57億89百万円並びに仕入債務の増加57億22百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加72億24百万円並びに売上債権の増加70億7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億27百万円の支出となりました(前連結会計年度は97億62百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、有形固定資産の売却2億97百万円、投資有価証券の売却2億58百万円並びに定期預金の純減少額1億50百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得88億27百万円であります。シンガポール工場や神戸テクニカルセンタの建設等が要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億73百万円の支出となりました(前連結会計年度は51億31百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、長期借入金による収入50億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金返済による支出85億78百万円並びに配当金の支払額17億60百万円であります。

契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,196	1,196			
社債	5,000				5,000
長期借入金	31,944	11,256	8,437	2,000	10,250
リース債務	1,224	249	346	189	439

財務政策

当社グループは、設備資金につきましては、内部資金または資金調達することとしております。

平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は319億44百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計70億円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 なし、借入未実行残高70億円）。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	45.1	47.7	49.7	51.1	56.3
時価ベースの自己資本比率	37.0	46.3	32.4	42.9	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	5.9	2.3	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	17.0	52.9	34.3	45.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメント は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント、
に含まれないすべての地域です。

セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメント は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	83,889	+9.7
	25,407	+51.7
合計	109,297	+17.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
	61,836	+12.2	26,701	+48.1
	59,202	+50.7	10,900	+22.3
	56,782	+34.3	16,492	+15.1
	20,143	+22.6	11,499	+45.7
合計	197,965	+29.3	65,594	+33.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	53,167	+2.1
	57,215	+41.8
	54,625	+13.5
	16,538	+26.5
合計	181,547	+18.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で迅速な情報交換を行い、ユーザーの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は34件、当連結会計年度末における特許保有件数は403件、出願中の特許件数は156件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は6,093百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、軽量コンパクトに設計した主軸により俊敏な軸移動を可能とし、金型の仕上げ加工時間と磨き時間を大幅に短縮した5軸制御立形マシニングセンタV80S/V90S、きわめて俊敏な軸移動により、切削時間だけでなく非切削時間を大幅に短縮した5軸制御横形マシニングセンタa500Z、加工に寄与するエネルギーを無駄なく供給し、ショートや異常放電の発生を未然に防ぐ放電検出技術を搭載した放電加工用電源装置ES200Aがあります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5,183百万円であります。

(2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、ワイヤ張力を制御し加工精度を向上させた放電加工用ワイヤ走行装置HyperDriveがあります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は909百万円であります。

(3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

(4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額86億11百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、神戸テクニカルセンタの建設、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額40億98百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、シンガポール工場の建設、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額35億14百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO INC.) では、既存設備の維持・更新を中心に総額9億67百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH) では、既存設備の維持・更新を中心に、総額30百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他			合計
本社 (東京都目黒区)		販売設備	262	0	60 (5)	6	247	578	65	
厚木工場・厚木第2工場・厚木第3工場等 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	8,732	1,840	5,365 (126)	238	1,538	17,714	981	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	602	0	859 (11)		2	1,464	5	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	9,317	1,430	4,945 (276)	122	729	16,546	370	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	101	0	397 (0)		40	539	12	
名古屋支店 (名古屋市守山区)		販売設備	1,049	0	380 (5)		174	1,604	19	
営業所14事業所		販売設備	149	0	1,085 (13)		7	1,242	40	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)			727		1,190 (25)	582	0	2,500		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	6,820	2,384	1,587 (184)		415	11,208	1,391	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		販売設備	1,069	393	189 (129)		557	2,209	679	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ バーデン ヴュルテン ベルク州)		販売設備	1,344	114	741 (29)		145	2,346	305	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間92百万円)しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額95億円を予定しており、主な設備投資は下記のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強及び効率化を中心に、総額55億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強及び効率化を中心に、総額35億円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,469,207	124,469,207	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,469,207	124,469,207		

(注) 平成30年6月21日開催の第79回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から60,000,000株に、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月2日 (注)1		119,944,543		19,263	20,000	12,619
平成29年12月29日～ 平成30年1月13日 (注)2	4,524,664	124,469,207	1,879	21,142	1,879	14,499

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	39	47	176	215	1	6,761	7,239	
所有株式数 (単元)	0	35,750	2,957	10,243	45,864	1	29,285	124,100	369,207
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.81	2.38	8.25	36.96	0.00	23.60	100.00	

(注) 1 自己株式9,983株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に983株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,918	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,652	5.34
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根二丁目3番19号	4,469	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,125	3.31
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,406	1.93
牧野 二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,394	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.75
CACEIS BANK S.A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,119	1.70
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,956	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,920	1.54
計	-	36,139	29.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,918千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,652千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,125千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,920千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者総数4名より、平成29年6月19日付で提出された平成29年6月12日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,188	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	553	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	215	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	28	0.02

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者総数3名より、平成30年2月6日付で提出された平成30年1月31日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	392	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,864	4.82

- 4 みずほ証券株式会社及びその共同保有者総数4名より、平成30年3月7日付で提出された平成30年2月28日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	224	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	9,070	7.29
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	442	0.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,091,000	124,091	同上
単元未満株式	普通株式 369,207		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	124,469,207		
総株主の議決権		124,091	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	9,000		9,000	0.01
計		9,000		9,000	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年6月8日)での決議状況 (取得期間平成30年6月11日~平成30年12月28日)	1,100,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総額及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,097,000	999,735
提出日現在の未行使割合(%)	0.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,520	4,786
当期間における取得自己株式	288	288

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (転換社債型新株予約権付社債の転換 に基づき移転を行った取得自己株式)	9,891,681	5,725,308		
保有自己株式数	9,983		10,271	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり9円とし、中間配当金(8円)と合わせて17円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充當いたします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月1日 取締役会決議	880	8
平成30年6月21日 定時株主総会決議	1,120	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	965	1,071	1,346	1,144	1,322
最低(円)	513	660	629	488	827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,071	1,187	1,179	1,264	1,322	1,084
最低(円)	976	1,050	1,033	1,149	985	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		井上 真一 (昭和41年10月18日生)	平成4年4月 平成23年4月 平成25年2月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社厚木開発M開発部ゼネラルマネージャ 当社開発本部副本部長 当社取締役開発本部副本部長 当社取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	注(3)	17
取締役会長 代表取締役		牧野 駿 (昭和16年4月16日生)	昭和45年3月 昭和56年9月 昭和60年6月 昭和60年7月 昭和61年1月 平成元年7月 平成4年12月 平成8年7月 平成11年7月 平成18年6月 平成28年6月	当社入社 レブロンド・マキノ・マシンツール社(現 MAKINO INC.)副社長 当社取締役 当社取締役厚木工場長 当社取締役海外事業室長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役会長(現任)	注(3)	1,882
取締役副会 長代表取締 役		上田 良樹 (昭和28年3月10日生)	平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年11月 平成28年12月 平成30年6月	三菱商事株式会社理事 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長執行 役員 日本工作機械販売協会会長 THK株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 新東工業株式会社社外取締役(現任) 当社顧問 国立大学法人静岡大学客員教授(現任) 当社代表取締役副会長(現任)	注(3)	1
専務取締役	管理本部長兼経 営企画室長兼貿 易安全保障管理 室長兼エネルギー 管理室長	永野 敏之 (昭和33年4月5日生)	平成16年5月 平成18年6月 平成20年11月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 マキノジェイ株式会社取締役 当社経理部ゼネラルマネージャ 当社取締役経理部ゼネラルマネージャ兼エネル ギー管理室長 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 兼エネルギー管理室長 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長兼エネルギー管理室長 当社専務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長兼エネルギー管理室長 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長兼貿 易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長(現 任)	注(3)	10
常務取締役	生産本部長兼富 士勝山事業所長	饗場 達明 (昭和32年5月3日生)	昭和55年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成24年10月 平成26年6月	当社入社 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ兼調達 部ゼネラルマネージャ 当社取締役製造本部長 当社取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 当社常務取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 (現任)	注(3)	10

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 裕 (昭和26年1月25日生)	昭和62年4月 平成2年4月 平成8年10月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月	九州工業大学工学部機械工学科助教授 同大学情報工学部機械システム工学科助教授 同大学大学院情報工学研究院機械情報工学研究 系教授 公益社団法人精密工学会副会長 一般社団法人型技術協会会長 一般社団法人ものづくりネットワーク九州理事 長(現任) 当社取締役(現任)	注(3)	0
取締役		吉留 真 (昭和26年9月29日生)	平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年6月	大和証券エスエムピーシー株式会社執行役員 大和証券エスエムピーシー株式会社常務取締役 大和証券エスエムピーシー株式会社代表取締役 専務取締役 兼 株式会社大和証券グループ本 社専務執行役 大和証券エスエムピーシー株式会社代表取締役 社長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役副社長 大和証券キャピタル・マーケット株式会社代表 取締役社長 兼 株式会社大和証券グループ本 社取締役兼代表執行役副社長 大和証券キャピタル・マーケット株式会社取締 役会長 兼 株式会社大和証券グループ本社取 締役 大和証券株式会社特別顧問 兼 株式会社大和 総研ビジネス・イノベーション取締役会長 株式会社東京金融取引所社外取締役(現任) 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション特 別顧問 株式会社かんば生命保険社外取締役 株式会社ノジマ社外取締役 大和証券株式会社顧問(現任) 当社取締役(現任)	注(3)	0
常勤監査役		福井 英次 (昭和22年12月4日生)	平成2年6月 平成8年6月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)お 茶の水支店長 同行銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社) 代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注(4)	9
常勤監査役		蛭田 和夫 (昭和23年4月6日生)	昭和46年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ 株式会社牧野技術サービス取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注(5)	20
監査役		中島 次郎 (昭和25年10月3日生)	昭和58年8月 昭和58年8月 昭和59年11月 平成17年7月 平成23年6月 平成24年6月	公認会計士登録 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社 員 監査法人芹沢会計事務所代表社員 仰星監査法人退職 当社監査役(現任)	注(4)	13
計						1,962

- (注) 1 取締役 鈴木裕、吉留真の2名は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 蛭田和夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
細 谷 義 徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 石井法律事務所 昭和50年8月 Graham & James法律事務所(米国・サンフランシスコ) 昭和51年9月 小中・外山・細谷法律事務所パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 平成16年1月 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士(現任) 平成21年6月 日本水産株式会社社外監査役	注 (6-1)	0

(注) 6-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6-2 補欠監査役 細谷義徳は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会を設置しております。取締役会は、当報告書提出日現在取締役7名で構成しております。取締役は毎月及び必要に応じて随時取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない、社外取締役以外の各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役2名)で構成しております。監査役は毎月及び必要に応じて随時監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外取締役及び監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ロ 企業統治に関する事項

当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、取締役社長直轄の組織として設置した内部監査室(2名)及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査は、社外監査役2名(うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。)を含む監査役3名が、取締役会への出席、当社及びグループ子会社の社員との意見交換、会計監査人との定期的な会合等、関係者と相互に連携して十分な情報を収集し、法令等に従って行っております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

社外取締役吉留真は大和証券株式会社の顧問を務めております。同社は複数ある当社主幹事証券会社の一つであります。

社外監査役福井英次は平成12年まで株式会社三菱UFJ銀行に勤務しておりました。同行は当社株式を1.75%保有しており、当社は同行から資金の借入等の取引があります。

社外監査役中島次郎は平成23年まで仰星監査法人に勤務しておりました。同監査法人は当社の会計監査人及び独立監査人を務めております。

そのほか、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は当社連結売上高の2%を超える主要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、前職における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できることを判断し、選任する方針です。また、社外取締役を選任することにより、経営に関する様々な知見を幅広く取り入れるとともに、取締役の役割がより万全なものになるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、前職における知見を生かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要な発言を行っております。また、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査・監督を行っていただいております。選任状況は適切かつ十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会の一員として取締役会に出席するほか、適宜、監査役及び会計監査人ならびに内部統制部門からの報告を受け、あるいはヒアリングを行うことにより、相互の連携を図っております。社外監査役は、監査役会の一員として監査役会に出席するほか、6.(1)、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、他の監査役と一体となって内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行うことにより、相互の連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与及び 退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	250	250	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	24	24	-	-	1
社外役員	45	45	-	-	4

(注) 1 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬額の算出は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程にもとづいております。

取締役の報酬は取締役報酬規程にもとづき、取締役会において報酬額を決定しております。報酬の内容は各取締役の職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬で構成しており、賞与はありません。

監査役の報酬は監査役報酬規程にもとづき、監査役会において報酬額を決定しております。報酬の内容は監査役の職責に応じた固定報酬で構成しており、業績報酬ならびに賞与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 26,326百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	15,143	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	2,528	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	1,220	取引金融機関との関係円滑化のため
日本精工(株)	297,150	473	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	462	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	395	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	359	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	513,378	343	取引先との取引円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	82,828	337	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	133	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ - ポレ - ション	79,200	113	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	89	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	25,000	77	取引先との取引円滑化のため
東海カ - ボン(株)	100,000	48	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	1,648,000	47	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	41	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	24,000	40	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	18	取引金融機関との関係円滑化のため
兼松(株)	89,137	17	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	20,189	15	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	8	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	7	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	5	取引先との取引円滑化のため
(株)イクヨ	10,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位24銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	17,890	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	3,307	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	1,215	取引金融機関との関係円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	1,061	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	514	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	423	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	513,378	395	取引先との取引円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	82,828	354	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	297	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	59,155	167	取引先との取引円滑化のため
東海力 - ボン(株)	100,000	165	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ - ポレ - ション	79,200	106	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	96	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	25,000	87	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	24,000	74	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	49	取引先との取引円滑化のため
兼松(株)	17,827	26	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	20,991	25	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	17	取引金融機関との関係円滑化のため
黒田精工(株)	4,400	10	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	8	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	7	取引先との取引円滑化のため
(株)イクヨ	1,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位23銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は榎本尚子、岩淵誠であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	4	42	3
連結子会社	5	0	5	
計	48	5	48	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,668	50,175
受取手形及び売掛金	44,569	2 51,134
有価証券	39	38
商品及び製品	15,254	16,656
仕掛品	11,874	14,822
原材料及び貯蔵品	24,946	27,633
繰延税金資産	1,448	2,004
その他	5,345	7,492
貸倒引当金	671	757
流動資産合計	154,475	169,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,902	70,684
減価償却累計額	38,338	39,944
建物及び構築物(純額)	30,563	30,740
機械装置及び運搬具	20,962	21,862
減価償却累計額	14,418	15,462
機械装置及び運搬具(純額)	6,543	6,400
工具、器具及び備品	15,974	16,894
減価償却累計額	11,835	12,723
工具、器具及び備品(純額)	4,138	4,171
土地	17,643	17,769
リース資産	2,257	2,119
減価償却累計額	1,132	1,087
リース資産(純額)	1,124	1,031
建設仮勘定	683	3,742
有形固定資産合計	60,697	63,855
無形固定資産		
その他	3,340	3,550
無形固定資産合計	3,340	3,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,190	1 27,544
長期貸付金	419	366
繰延税金資産	3,455	2,277
退職給付に係る資産	181	201
その他	2,182	2,663
貸倒引当金	335	388
投資その他の資産合計	29,093	32,664
固定資産合計	93,130	100,070
資産合計	247,606	269,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	² 15,849
電子記録債務	15,112	19,613
短期借入金	2,459	1,196
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,980	-
1年内返済予定の長期借入金	8,578	11,256
リース債務	265	249
未払法人税等	903	3,085
その他	20,896	26,188
流動負債合計	75,296	77,438
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	26,783	20,687
リース債務	1,092	975
繰延税金負債	5,924	7,107
役員退職慰労引当金	70	89
退職給付に係る負債	4,960	4,250
その他	1,289	1,202
固定負債合計	45,119	39,312
負債合計	120,415	116,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	21,142
資本剰余金	32,602	37,070
利益剰余金	71,090	81,292
自己株式	5,633	6
株主資本合計	117,322	139,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,473	15,583
為替換算調整勘定	43	616
退職給付に係る調整累計額	3,312	2,743
その他の包括利益累計額合計	9,117	12,224
非支配株主持分	750	796
純資産合計	127,190	152,519
負債純資産合計	247,606	269,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	153,641	181,547
売上原価	1 109,111	1 125,478
売上総利益	44,529	56,068
販売費及び一般管理費	2 34,868	2 41,044
営業利益	9,660	15,023
営業外収益		
受取利息	175	183
受取配当金	382	461
受取賃貸料	230	234
その他	404	562
営業外収益合計	1,193	1,443
営業外費用		
支払利息	296	305
社債利息	68	25
為替差損	368	283
その他	120	100
営業外費用合計	854	714
経常利益	10,000	15,752
特別利益		
固定資産売却益	3 189	3 51
投資有価証券売却益	24	194
特別利益合計	213	246
特別損失		
固定資産除却損	4 115	4 44
特別損失合計	115	44
税金等調整前当期純利益	10,097	15,954
法人税、住民税及び事業税	2,218	4,066
法人税等調整額	222	146
法人税等合計	2,441	4,213
当期純利益	7,656	11,740
非支配株主に帰属する当期純利益	59	46
親会社株主に帰属する当期純利益	7,596	11,694

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	7,656	11,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,679	3,111
為替換算調整勘定	1,015	572
退職給付に係る調整額	1,502	571
その他の包括利益合計	1 4,167	1 3,109
包括利益	11,823	14,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,760	14,800
非支配株主に係る包括利益	63	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	65,254	5,629	111,490
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					-
剰余金の配当			1,760		1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,596		7,596
自己株式の取得				3	3
その他					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	5,835	3	5,832
当期末残高	19,263	32,602	71,090	5,633	117,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,796	971	4,814	4,954	689	117,133
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換						-
剰余金の配当						1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益						7,596
自己株式の取得						3
その他						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,677	1,015	1,501	4,163	60	4,224
当期変動額合計	3,677	1,015	1,501	4,163	60	10,056
当期末残高	12,473	43	3,312	9,117	750	127,190

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	71,090	5,633	117,322
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換	1,879	4,468		5,631	11,980
剰余金の配当			1,760		1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,694		11,694
自己株式の取得				4	4
その他			268		268
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	1,879	4,468	10,201	5,627	22,177
当期末残高	21,142	37,070	81,292	6	139,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,473	43	3,312	9,117	750	127,190
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換						11,980
剰余金の配当						1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益						11,694
自己株式の取得						4
その他						268
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,109	572	569	3,106	46	3,152
当期変動額合計	3,109	572	569	3,106	46	25,329
当期末残高	15,583	616	2,743	12,224	796	152,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,097	15,954
減価償却費	5,699	5,789
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9	18
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	725	333
貸倒引当金の増減額 (は減少)	142	158
受取利息及び受取配当金	557	645
支払利息	365	330
為替差損益 (は益)	6	2
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	24	194
有形固定資産売却損益 (は益)	189	51
有形固定資産除却損	115	44
売上債権の増減額 (は増加)	5,707	7,007
たな卸資産の増減額 (は増加)	303	7,224
仕入債務の増減額 (は減少)	5,873	5,722
その他	677	3,775
小計	16,646	17,006
利息及び配当金の受取額	557	645
利息の支払額	409	333
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,768	2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,026	15,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	800	150
有形固定資産の取得による支出	7,627	8,827
有形固定資産の売却による収入	843	297
投資有価証券の取得による支出	1,004	4
投資有価証券の売却による収入	32	258
その他	2,806	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,762	9,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,445	1,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	355	331
長期借入れによる収入	5,843	5,000
長期借入金の返済による支出	1,405	8,578
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	1,763	1,760
非支配株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,131	6,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	153
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,236	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	52,364	51,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 51,128	1 49,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ミクロボ

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ミクロボ

非連結子会社4社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社の決算日は、3月31日であります。上記以外の6社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司 他)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法
為替予約

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	31百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	21百万円
支払手形	百万円	63百万円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	25百万円	493百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	14,142百万円	16,249百万円
運賃荷造費	4,128百万円	5,692百万円
減価償却費	1,770百万円	1,967百万円
貸倒引当金繰入額	48百万円	275百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	18百万円
退職給付費用	454百万円	394百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	117百万円	35百万円
土地	9百万円	百万円
工具、器具及び備品等	44百万円	15百万円
計	189百万円	51百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	66百万円	8百万円
工具、器具及び備品等	16百万円	28百万円
計	115百万円	44百万円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,650百万円	6,093百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,147百万円	4,455百万円
組替調整額	24百万円	42百万円
税効果調整前	5,123百万円	4,412百万円
税効果額	1,443百万円	1,301百万円
その他有価証券評価差額金	3,679百万円	3,111百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,015百万円	572百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	522百万円	505百万円
組替調整額	857百万円	703百万円
税効果調整前	1,380百万円	1,208百万円
税効果額	121百万円	636百万円
退職給付に係る調整額	1,502百万円	571百万円
その他の包括利益合計	4,167百万円	3,109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,893,017	4,127		9,897,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,127株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成25年3月19日発行)	普通株式	14,416,366			14,416,366 (注)
合計			14,416,366			14,416,366 (注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	880	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543	4,524,664		124,469,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 4,524,664株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,897,144	4,520	9,891,681	9,983

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,520株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 9,891,681株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債の新株予 約権(平成25年3月 19日発行)	普通株式	14,416,366		14,416,366		
合計			14,416,366		14,416,366		

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 14,416,366株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	880	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,120	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	51,668百万円	50,175百万円
有価証券勘定	39百万円	38百万円
計	51,707百万円	50,214百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等	579百万円	429百万円
現金及び現金同等物期末残高	51,128百万円	49,785百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	212百万円	138百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	229百万円	149百万円

(2) 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本の増加は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	百万円	1,879百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	百万円	4,468百万円
新株予約権の行使による 自己株式減少額	百万円	5,631百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	百万円	11,980百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	963百万円	995百万円
1年超	4,578百万円	4,641百万円
合計	5,541百万円	5,637百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,668	51,668	
(2) 受取手形及び売掛金	44,569		
貸倒引当金	671		
差引	43,897	43,897	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	991	8
その他有価証券	22,127	22,127	
資産計	118,693	118,684	8
(1) 支払手形及び買掛金	15,100	15,100	
(2) 電子記録債務	15,112	15,112	
(3) 短期借入金	2,459	2,459	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,578	8,578	
(5) 社債	5,000	5,002	2
(6) 長期借入金	26,783	27,045	261
負債計	73,034	73,298	263
デリバティブ取引	9	9	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額11,980百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,668			
受取手形及び売掛金	44,320	248		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	95,989	248	1,000	

(注5)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	11,980					5,000
長期借入金	8,578	11,256	7,677	598	500	6,750
合計	20,558	11,256	7,677	598	500	11,750

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,175	50,175	
(2) 受取手形及び売掛金	51,134		
貸倒引当金	757		
差引	50,377	50,377	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	997	2
その他有価証券	26,531	26,531	
資産計	128,084	128,082	2
(1) 支払手形及び買掛金	15,849	15,849	
(2) 電子記録債務	19,613	19,613	
(3) 短期借入金	1,196	1,196	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	11,256	11,256	
(5) 社債	5,000	5,002	2
(6) 長期借入金	20,687	20,837	149
負債計	73,603	73,755	151
デリバティブ取引	1	1	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,175			
受取手形及び売掛金	50,639	495		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	100,814	495	1,000	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						5,000
長期借入金	11,256	7,785	652	500	1,500	10,250
合計	11,256	7,785	652	500	1,500	15,250

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000	991	8
合計	1,000	991	8

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000	997	2
合計	1,000	997	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,088	4,373	17,714
その他			
小計	22,088	4,373	17,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	39	40	1
小計	39	40	1
合計	22,127	4,414	17,713

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,492	4,360	22,132
その他			
小計	26,492	4,360	22,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	38	40	1
小計	38	40	1
合計	26,531	4,401	22,130

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	24	
合計	32	24	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	258	194	
合計	258	194	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	673		5	5
	日本円	22		2	2
	シンガポールドル	24		1	1
合計		720		9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,709		84
	ユーロ		1,612		6
合計			7,321		91

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,712	11,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	274		0	0
	日本円	324		3	3
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	106		1	1
	ユーロ	65		1	1
	合計	770		1	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,225		250
	ユーロ		2,225		39
	合計		9,450		290

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,900	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度等を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		21,532		21,414
勤務費用		744		706
利息費用		280		267
数理計算上の差異の発生額		241		43
退職給付の支払額		872		762
その他		29		160
退職給付債務の期末残高		21,414		21,508

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		16,237		16,687
期待運用収益		443		479
数理計算上の差異の発生額		281		548
事業主からの拠出額		569		735
退職給付の支払額		838		725
その他		5		215
年金資産の期末残高		16,687		17,511

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		47		52
退職給付費用		5		14
退職給付の支払額		0		14
制度への拠出額				
退職給付に係る負債の期末残高		52		51

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		20,898		20,963
年金資産		16,687		17,511
		4,210		3,452
非積立型制度の退職給付債務		567		596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,778		4,048
退職給付に係る負債		4,960		4,250
退職給付に係る資産		181		201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,778		4,048

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	744	706
利息費用	280	267
期待運用収益	443	479
数理計算上の差異の費用処理額	882	729
過去勤務費用の費用処理額	24	26
簡便法で計算した退職給付費用	5	14
確定給付制度に係る退職給付費用	1,444	1,212

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	24	26
数理計算上の差異	1,405	1,234
合計	1,380	1,208

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	61	35
未認識数理計算上の差異	4,386	3,151
合計	4,324	3,115

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
株式	39.6%	41.0%
債券	34.6%	31.7%
保険資産	12.4%	12.1%
その他	13.4%	15.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度840百万円、当連結会計年度1,002百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,164百万円	773百万円
未払費用	1,527百万円	1,398百万円
役員退職慰労引当金	23百万円	30百万円
退職給付に係る負債	1,520百万円	941百万円
長期未払金	74百万円	74百万円
投資有価証券評価損	624百万円	600百万円
その他	1,785百万円	2,125百万円
繰延税金資産小計	6,719百万円	5,945百万円
評価性引当額	1,486百万円	1,162百万円
繰延税金資産合計	5,232百万円	4,783百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,234百万円	6,536百万円
退職給付に係る資産	56百万円	61百万円
減価償却費認容	615百万円	557百万円
その他	346百万円	452百万円
繰延税金負債合計	6,253百万円	7,609百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,020百万円	2,825百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	3.7%	0.6%
海外子会社の税率差異	5.3%	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		3.9%
税額控除	0.4%	1.5%
その他	2.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.2%	26.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定により、親会社株主に帰属する当期純利益が627百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃、
、
に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント 〃はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
売上高					
外部顧客への売上高	52,067	40,361	48,140	13,071	153,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,641	7,535	280	65	55,523
計	99,708	47,896	48,420	13,137	209,164
セグメント利益	4,466	2,765	1,539	260	9,032
セグメント資産	186,292	49,277	36,159	12,800	284,529
その他の項目					
減価償却費	4,510	737	273	167	5,688
のれんの償却額			7		7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,128	1,048	876	156	9,210

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
売上高					
外部顧客への売上高	53,167	57,215	54,625	16,538	181,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,071	9,786	618	49	74,525
計	117,239	67,001	55,243	16,588	256,073
セグメント利益	7,324	5,880	1,873	462	15,540
セグメント資産	202,347	63,569	37,865	15,964	319,747
その他の項目					
減価償却費	4,593	812	256	179	5,842
のれんの償却額			54		54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,009	4,037	967	57	10,071

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,164	256,073
セグメント間取引消去	55,523	74,525
連結財務諸表の売上高	153,641	181,547

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,032	15,540
セグメント間取引消去等	628	516
連結財務諸表の営業利益	9,660	15,023

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,529	319,747
セグメント間取引消去等	36,923	50,476
連結財務諸表の資産合計	247,606	269,271

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,688	5,842	62	32	5,625	5,810
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,210	10,071	18	475	9,192	9,596

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
42,741	40,279	7,429	28,240	17,675	15,554	1,720	153,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
46,560	1,988	9,877	2,270	60,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
39,555	46,318	7,877	42,563	21,943	19,416	3,870	181,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
46,504	2,523	12,480	2,346	63,855

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			484		484

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			451		451

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,148.96円	1株当たり純資産額	1,219.06円
1株当たり当期純利益金額	69.03円	1株当たり当期純利益金額	102.26円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61.03円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであり
ます。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,596	11,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,596	11,694
普通株式の期中平均株式数(株)	110,049,824	114,358,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	14,416,366	
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(14,416,366)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	127,190	152,519
普通株式に係る純資産額(百万円)	126,440	151,723
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	750	796
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	124,469,207
普通株式の自己株式数(株)	9,897,144	9,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,047,399	124,459,224

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、平成30年6月21日開催の第79期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとしました。

これに併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日（実質上は平成30年9月28日）の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	124,469,207株
株式併合により減少する株式数	99,575,366株
株式併合後の発行済株式総数	24,893,841株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生ずるときは、会社法第235条の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月16日
定時株主総会決議日	平成30年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,744.81円	6,095.31円
1株当たり当期純利益	345.15円	511.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	305.17円	円

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,100,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.88%）

4. 株式取得価額の総額：1,000百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成30年6月11日～平成30年12月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

上記市場買付けによる取得の結果、平成30年6月11日から平成30年6月19日（約定ベース）までの間に、当社普通株式1,097,000株（取得価額999百万円）を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)牧野フライス 製作所	2018年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成25年 3月19日	11,980			無担保社債	平成30年 3月19日
(株)牧野フライス 製作所	第7回無担保社債	平成28年 9月1日	5,000	5,000	0.50	無担保社債	平成38年 9月1日
合計			16,980	5,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,459	1,196	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,578	11,256	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	265	249		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	26,783	20,687	0.42	平成32年3月31日～ 平成36年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,092	975		平成31年5月31日～ 平成40年10月31日
合計	39,179	34,365		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,785	652	500	1,500
リース債務	189	156	104	84

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,855	75,161	121,691	181,547
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	701	3,692	8,789	15,954
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	314	2,763	5,900	11,694
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.86	25.11	53.00	102.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.86	22.25	27.71	46.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	15,697
受取手形	1,595	1,415
売掛金	31,130	39,465
有価証券	39	38
商品及び製品	2,928	3,081
仕掛品	9,273	11,131
原材料及び貯蔵品	5,902	7,833
前払費用	62	76
未収収益	0	0
立替金	2,846	3,272
仮払金	414	486
未収消費税等	2,086	2,737
未収入金	326	460
前渡金	5	9
繰延税金資産	753	782
貸倒引当金	53	62
流動資産合計	75,819	86,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,311	20,242
構築物	788	700
機械及び装置	3,494	3,262
車両運搬具	17	10
工具、器具及び備品	2,986	2,911
土地	14,285	14,284
リース資産	1,052	950
建設仮勘定	450	1,863
有形固定資産合計	44,386	44,224
無形固定資産		
特許権	176	215
商標権	0	0
ソフトウェア	2,107	2,354
その他	17	17
無形固定資産合計	2,302	2,588
投資その他の資産		
投資有価証券	22,002	26,326
関係会社株式	13,725	13,725
出資金	1	1
関係会社出資金	2,839	2,839
長期貸付金	334	301
その他	331	261
貸倒引当金	332	301
投資その他の資産合計	38,902	43,154
固定資産合計	85,592	89,968
資産合計	161,411	176,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	652	3 775
買掛金	5,368	6,460
電子記録債務	15,112	19,613
短期借入金	-	2,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,980	-
1年内返済予定の長期借入金	8,578	11,256
リース債務	239	212
未払金	1,892	1,711
未払費用	1,985	3,080
未払法人税等	281	1,898
前受金	365	409
預り金	104	340
オプション負債	-	2
流動負債合計	46,560	48,261
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	24,986	18,730
リース債務	1,039	923
退職給付引当金	466	907
長期未払金	305	273
繰延税金負債	5,048	6,206
長期前受収益	43	38
固定負債合計	36,889	32,079
負債合計	83,450	80,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	21,142
資本剰余金		
資本準備金	32,619	14,499
その他資本剰余金	6	22,501
資本剰余金合計	32,626	37,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	16,884	19,910
利益剰余金合計	19,384	22,410
自己株式	5,726	6
株主資本合計	65,547	80,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,414	15,507
評価・換算差額等合計	12,414	15,507
純資産合計	77,961	96,056
負債純資産合計	161,411	176,397

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	2	78,657	2	92,329
売上原価		63,172		72,895
売上総利益		15,485		19,433
販売費及び一般管理費	1	13,772	1	15,677
営業利益		1,713		3,756
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	1,307	2	1,606
受取賃貸料	2	631	2	649
その他		178		269
営業外収益合計		2,117		2,525
営業外費用				
支払利息		294		234
為替差損		286		229
その他		46		9
営業外費用合計		627		473
経常利益		3,203		5,808
特別利益				
固定資産売却益		27		-
投資有価証券売却益		24		194
特別利益合計		51		194
特別損失				
固定資産除却損		54		2
特別損失合計		54		2
税引前当期純利益		3,200		6,000
法人税、住民税及び事業税		274		1,376
法人税等調整額		94		162
法人税等合計		369		1,213
当期純利益		2,831		4,786

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	15,813	18,313
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
準備金から剰余金への振替							
剰余金の配当						1,760	1,760
当期純利益						2,831	2,831
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,070	1,070
当期末残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	16,884	19,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,723	64,479	8,774	8,774	73,254
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					-
準備金から剰余金への振替					-
剰余金の配当		1,760			1,760
当期純利益		2,831			2,831
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,639	3,639	3,639
当期変動額合計	3	1,067	3,639	3,639	4,707
当期末残高	5,726	65,547	12,414	12,414	77,961

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	16,884	19,384
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,879	1,879	2,495	4,374			
準備金から剰余金への振替		20,000	20,000	-			
剰余金の配当						1,760	1,760
当期純利益						4,786	4,786
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,879	18,120	22,495	4,374	-	3,026	3,026
当期末残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	19,910	22,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,726	65,547	12,414	12,414	77,961
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,725	11,980			11,980
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		1,760			1,760
当期純利益		4,786			4,786
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,093	3,093	3,093
当期変動額合計	5,720	15,001	3,093	3,093	18,094
当期末残高	6	80,548	15,507	15,507	96,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務見込額が年金資産見込額を超過しているため、超過額を退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	1,390百万円	1,011百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	3,343百万円	4,460百万円

2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	27,942百万円	37,478百万円
短期金銭債務	2,250百万円	5,817百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	百万円	50百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	2,755百万円	3,661百万円
販売諸掛	1,144百万円	1,159百万円
サービス費	811百万円	1,232百万円
従業員給料手当	2,815百万円	2,803百万円
退職給付費用	335百万円	286百万円
減価償却費	869百万円	978百万円
賃借料	381百万円	419百万円
おおよその割合		
販売費	75.0%	75.6%
一般管理費	25.0%	24.4%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,938百万円	67,309百万円
仕入高等	23,161百万円	28,616百万円
営業取引以外の取引高	1,497百万円	1,725百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	89百万円	百万円
有価証券評価損	1,572百万円	1,572百万円
貸倒引当金	10百万円	13百万円
製品評価損	19百万円	42百万円
未払費用	427百万円	565百万円
長期未払金	74百万円	74百万円
退職給付引当金	153百万円	287百万円
その他	454百万円	381百万円
繰延税金資産小計	2,800百万円	2,937百万円
評価性引当額	1,892百万円	1,866百万円
繰延税金資産合計	907百万円	1,070百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,201百万円	6,494百万円
繰延税金負債合計	5,201百万円	6,494百万円
繰延税金負債の純額	4,294百万円	5,424百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%	6.1%
評価性引当額	9.7%	0.4%
税額控除	1.3%	3.1%
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	20.2%

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、平成30年6月21日開催の第79期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,542.17円	3,858.94円
1株当たり当期純利益	128.66円	209.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.76円	円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当社普通株式を取得いたしました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,311	139	0	1,207	20,242	28,399
	構築物	788	0	0	88	700	2,078
	機械及び装置	3,494	717	48	901	3,262	10,709
	車両運搬具	17	2		10	10	211
	工具、器具及び備品	2,986	1,559	264	1,370	2,911	8,615
	土地	14,285	0	1		14,284	
	リース資産	1,052	99		201	950	1,099
	建設仮勘定	450	1,819	406		1,863	
	計	44,386	4,340	721	3,780	44,224	51,114
無形固定資産	特許権	176	75		36	215	
	商標権	0	0		0	0	
	ソフトウェア	2,107	697		449	2,354	
	電信電話専用施設 利用権	0			0	0	
	水道施設利用権	1			0	1	
	電話加入権	16				16	
	計	2,302	773		487	2,588	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 神戸テクニカルセンタ

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	386	363	386	363

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成30年5月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成30年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。